

常磐線各駅停車 運転継続 バリアフリーは快速ホーム優先整備を

日本共産党
要請



取手駅各駅停車の運転継続等求め要請書を副市長に
手渡す共産党議員団＝2020年12月22日

昨年12月18日JR東日本は、今年3月13日からのダイヤ改正に合わせ、常磐線各駅停車（1・2番線）の取手～我孫子間土休日運行中止を発表。12月22日共産党議員団は、藤井市長に対し各駅停車の運行中止の撤回をJRに求めるよう要請。合わせて、構内バリアフリー整備は、利便性の高い快速電車ホームへの優先整備を求めました。

東口構内のエレベーター設置ホーム 土休日電車が来ない

【「我孫子～取手間で土休日、終日の運転取りやめ」のダイヤ改正】の発表に多くの市民が驚きました。各駅停車ホームと言え、市とJR間でエレベーターとホームドアの設置計画を合意し、市が補助金を支出して、JRが実施設計に着手している状況です。

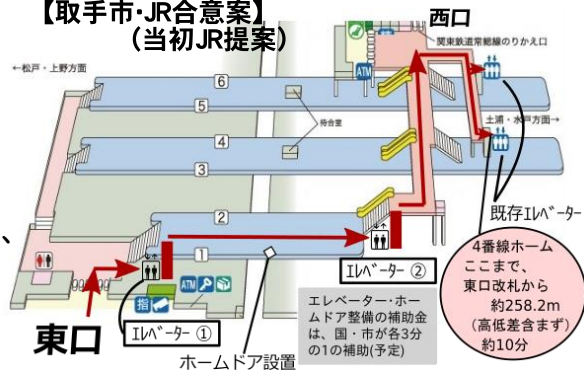
共産党は、地域や利用者と一緒に3・4、5・6番線へのバリアフリー整備促進を繰り返し要求。市はJR提案のホームドアとエレベーター整備を推し進めてきた中で、JRの土休日の運転取り止めはあまりにも一方的です。

市民・利用者の声受け止めJRに届けよ

共産党市議団の『運転取り止めの撤回をJRへ求めること』『バリアフリー整備の見直しも必要であること』の要請に、市はJRの代弁者と化していました。

東口改札の無人化に続く、今回の土休日の運転取りやめに関し、日本共産党は、国会議員と連携し、国土交通省及びJR東日本東京支社に直接要請します。

【取手市・JR合意案】 (当初JR提案)



取手駅構内と東口バリアフリー経路概略図
(共産党取手市委員会作成)

JR
取手駅

各駅停車
土休日

運休

3月
ダイヤ
改正

4月学校給食値上げ

取手市 県内最高額に

全国各地、茨城県内では、34市町村で保護者負担軽減へ、公費助成で学校給食を引き下げています。ところが取手市は、学校給食月200円の値上げを予定しています。

大子町、城里町、河内町が完全無償化、守谷市は、食材費購入に5360万円の公費助成。

コロナ禍の中、期間限定ですが日立市、神栖市、土浦市など無償化を実施しています。取手市は、公費負担ゼロで、更

に値上げしようとしているのです。今回の値上げで、取手市は、茨城県内で最も給食費の高い市の一つになります。12月の教育委員会総会では、「値上げ中止を求める請願」（新日本婦人の会取手支部提出）を反対多数で否決。市長の値上げ方針を容認しました。

「コロナ禍」の下で、公立保育所廃止や給食費の値上げ、子どもに冷たい市政への怒りは募るばかりです。

2021年度市長の予算編成方針

公立保育所減で待機児増、給食値上げ、トイレのない子どもクラブ室 10年以上放置

取手駅西口・桑原2大開発「コロナ禍」でも予算確保優先の予算

昨年12月議会で、公立戸頭北保育所廃止決定。市教委は今年4月の学校給食値上げ、トイレのない子どもクラブ室（藤代小学校）を放置する

など、子どもに冷たい市政運営、その一方、取手駅西口・桑原開発には、とめどもなく予算を投入しています。

市長の予算編成方針は「一般会計全体でマイナス5%シーリング」「優先順位を洗い直し」「無駄を徹底的に排除」「予算の中身を大胆に重点化する」としています。

子どもや市民福祉を排除・削減対象とし、破たん済みの2大プロジェクトに予算を重点化する方針です。



取手駅西口前に計画するタワーマンションのイメージ写真（取手市ひこばえより）

通常国会開会へ

コロナ、民主主義、政治とカネ… 菅政権をたたきます。

「コロナ感染」無為・無策、学術会議への人事介入、安倍前首相の桜を見る会虚偽答弁、鶏卵・選挙・カジノなど止まらない政治とカネ、菅政権の責任が厳しく問われています。

野党や国民の「国会閉じるな」の声を無視し、国会

審議から逃げ続ける菅政権、いつまでも逃げ続けることはできません。

1月18日から開会の通常国会、日本共産党は野党と結束、コロナ危機から命と暮らし守ること、民主主義破壊、金権腐敗の自公政権をたたきます。

自民党・菅政権にサヨウナラ

野党連合政権で、新しい日本をつくる

2021年 総選挙の年 政権交代 市民と野党の共闘で

日本共産党「五つの提案」

- ①新自由主義から転換し、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治をつくる
- ②憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- ③覇権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主自立の平和外交に転換する
- ④地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
- ⑤ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を



新型コロナウイルス対策について議論する政府・与野党連絡協議会が1月8日、国会内で開かれ、日本共産党の田村智子政策委員長は、政府による緊急事態宣言の発出を受けてとりまとめた党国会議員団の「政府への要望事項」を提出し、政府に対応を求めました。

左から3人目は、共産党田村智子政策委員長

持続化給付金・家賃支援打ち切るな

医療逼迫・感染爆発寸前！？ところが政府の第3次補正予算案は、コロナ収束が前提で、持続化給付金や家賃支援給付金の申請を今月15日に打ち切り、医療機関の減収補て

直接支援継続・拡充を

んの措置もありません。一方、「Go Toキャンペーン」は6月末まで実施。

共産党は「収束前提はもはや成り立たない。3次補正はいまからやり直しを」「Go To はきっぱり中止し直接支援に切り替えよ」と主張しています。

特措法改正

制裁でなく連帯こそ

緊急事態宣言には、時短要請に応じない場合の店名公表などが盛り込まれ、さらに、菅政権は、特措法の改正で「罰則」など「制裁」強化の規定を狙っています。「制裁」は、国民同士の対立と分断をもたらす、感染対策としては最悪です。

国民の連帯こそ必要です。



核兵器禁止条約 1月22日発効

唯一の戦争被爆国日本

核兵器禁止条約に批准する

野党連合政権を



オール野党連合政権実現を訴える、右から梅村さえこ・塩川てつや・大内くみ子各比例選挙区予定候補 2020年12月26日、取手駅東口

日本共産党は、野党と結束を強めコロナ危機から命と暮らしを守ること、民主主義の回復と政治とカネにまみれた自公政権をただして頑張ります。これ以上日本の政治を、菅自公政権に任せるわけにはいきません。秋までに行われる衆議院議員選挙で、困った人にやさしいオール野党連合政権実現に全力を尽くします。

緊急事態宣言

コロナ感染 爆発寸前？！ 菅政権の“無為無策”“逆行” 責任は重大 事態悪化への反省 検査拡大と補償に転換を

コロナ感染の急拡大が進む中、菅首相は13日、緊急事態宣言を首都圏から9都府県に広げ発出。「Go To」事業に固執するなど、事態をここまで悪化させた菅政権の責任はきわめて重大です。

共産党志位委員長は記者会見で、菅首相が“宣言は必要ない”との態度を一変して発令した根拠を示して説明することを要求。その上で「二つの点での対策が必要だ」とし「①自粛要請に対し、安心して店を閉め

られる十分な補償。②検査の抜本的拡充、特に無症状者への積極的検査。飲食店が感染拡大の場になっているが、集団感染が一番多いのは医療機関と福祉施設。ここへのPCR検査（社会的検査）を徹底的に国費で行う」。

菅政権には大失政への反省と姿勢の転換なしに国民の協力も信頼も得られません」と述べ、政府に対し、PCRの社会的検査と自粛要請への十分な補償などを強く求めました。



街頭から新年の挨拶をする共産党議員団 1月5日

しんぶん赤旗

今、面白く役に立つ

神官政治に逆戻りか

慶応大学教授・イタリア学会
会長 藤谷道夫さん

菅首相は任命拒否の理由を明かしてません。その姿勢は、古代ローマの神官政治と同じで基準は神＝菅首相のみぞ知る、現代でこんなことが許されてよいはずがありません。ローマでは紀元前450年に法が成文化され、神官の権力はなくなりました。

法は恣意的な判断を廃止して行く為のルールです。菅政権の「説明はしない」姿勢は、学術会議法の基準を無視した法治主義の否定です。

(1月7日、赤旗より1部抜粋)